

## Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

### 1 集客交流施設

新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、制限緩和によるレジャー需要が回復

#### (1) 集客交流施設の動向

##### ●遊園地・テーマパーク等の動向

2022年度の遊園地・テーマパークの売上高は6,712億円(前年度比81.8%増)、入場者数は6,320万人(前年度比62.7%増)、従業者数は、41,241人(前年度比14.0%増)であり、売上高、入場者数、従業者数のすべてにおいて前年を上回った(表Ⅲ-4-1)。

主要施設の入場者数は、すべての施設が前年から増加した(表Ⅲ-4-2)。特に、東京スカイツリー、東京都恩賜上野動物園、沖縄美ら海水族館、旭川市 旭山動物園、広島平和記念資料館、首里城、グラバー園は、前年から2倍以上の増加となった。

##### ●主要テーマパークの主な動向

##### ○東京ディズニーリゾート(千葉県)

2022年度の入場者数は、前年と比較して83.3%増の2,209万

人となった。

2022年度は、一日当たりの入園者数上限を、新型コロナウイルス感染症流行の影響や運営体制の整備の状況等を勘案し、段階的に引き上げた。現在は、体験価値やパーク環境に鑑みながら、上限の水準を見極めるものの、コロナ禍前の水準には戻さず、快適なパーク環境を提供できる入園者数の水準を検証しながら、体験価値向上を図る計画となっている。また2022年度は、変動価格制の運用や「ディズニー・プレミアアクセス」の導入・展開をすることで、入園者に選択肢を提供し、入園者数の底上げや満足度向上を図っている。

2022年4月には「東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル」が開業、11月には東京ディズニーシーの新規ナイトタイムエンターテインメント「ビリーヴ!～シー・オブ・ドリームス～」、2023年4月には「東京ディズニーリゾート40周年“ドリームゴーラウンド”」(2024年3月までの開催)が始まった。40周年イベントの内容としては、パーク内が40周年を祝うデコレーションで彩られるほか、グリーティングの公演や新たなグッズの販売が挙げられる。

表Ⅲ-4-1 遊園地・テーマパークの売上高等の推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)		従業者数 (人)	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
2018年度	720,439	5.1	79,977,698	2.5	41,303	3.3
2019年度	641,248	△11.0	71,614,589	△10.5	44,301	7.3
2020年度	220,800	△65.6	26,906,120	△62.4	36,983	△16.5
2021年度	369,110	67.2	38,849,794	44.4	36,165	△2.2
2022年度	671,200	81.8	63,202,047	62.7	41,241	14.0

資料:経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-2 主要施設の入場者数の推移

(単位:万人)

施設名	開業年	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	3,256	2,901	756	1,205	2,209
ナガシマリゾート(三重県桑名市)*1	1964	1,550	1,550	997	1,062	1,200
ハウステンボス(長崎県佐世保市)	1992	263	228	114	155	※4
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市)*2	1963	206	204	69	68	123
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	427	360	78	104	286
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	496	348	53	57	306
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	372	332	60	62	216
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	254	234	135	181	238
旭川市 旭山動物園(北海道旭川市)	1967	137	139	52	46	116
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	258	233	75	101	131
国立新美術館(東京都港区)	2007	261	185	38	97	※4
国立科学博物館(東京都台東区)*3	1877	267	274	53	112	207
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	152	176	33	41	113
首里城(沖縄県那覇市)	1992	177	105	21	21	65
兼六園(石川県金沢市)	1874	275	259	102	84	146
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	95	77	24	28	65

\*1 2018年度以降は年間値

\*2 年間値

\*3 筑波実験植物園と自然教育園を含む

\*4 2022年度データなし(2023年9月時点)

資料:新聞・雑誌記事及び聞き取り調査をもとに(公財)日本交通公社作成

### ○ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(大阪府)

開業20周年を迎えた2021年より、ブランドスローガンを“NO LIMIT!”としており、2022年は、NO LIMIT! 体験がつままったパークから日本中に“超元気”を発信し、誰もが“超元気”になれる特別な場所「超元気特区」となることを宣言。ブランドサポーターに、俳優の菅田将暉さんが就任し、“ぶっとべ! ここは超元気特区”をテーマに、さまざまな企画が行われた。

5周年を迎えた「ミニオン・パーク」では、夏公開となるイルミネーションの最新映画「ミニオンズ フィーバー」とコラボレーションした新エンターテインメント「ミニオン・カンファダンス道場」が期間限定で登場。また、「ワンピース・プレミア・サマー」では、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンと「ワンピース」のコラボレーション15周年を記念し、「ワンピース・プレミアショー」や「サンジの海賊レストラン」等、劇場版最新作「ONE PIECE FILM RED」と完全連動したアトラクションやレストランが期間限定オープン。さらに、開業1周年を迎えた「スーパー・ニンテンドー・ワールド」にも、グッズやフードが続々登場した。2023年3月には、マリオやポケモン等、世界中の人気キャラクターたちが勢ぞろいする、「NO LIMIT! パレード」が2年半ぶりのデイトタイムパレードとして開始している。

2022年10月に、年間パスのラインナップを再編し、楽しみ方に合わせて選べる2種を、新しい内容・価格で発売開始。また、経済産業省の「イベントワクワク割事業」を活用して、2022年10月11日から2023年1月31日を来場日とした、通常のスタジオ・パスの価格から20%割引となる「イベント割 スタジオ・パス」が発売された。

### ○ハウステンボス(長崎県)

2022年3月には開業30周年を迎え、開業記念日の3月25日には、アニバーサリーセレモニーが開催された。そして2023年3月には、ハウステンボス30周年のフィナーレとして、「ハウステンボス歌劇大劇場」がオープンした。また、開園当初からある施設で、ハウステンボスのモデルとなっているオランダを舞台に、大量の水を使用したスリル満点の施設である「ホライゾンアドベンチャー」が大規模リニューアルした。

チケットについては、開業30周年特別企画として、長崎県在住者に限り「入場&宿泊 半額キャンペーン」、九州在住者に限り入場と宿泊が30%割引で利用できる「九州在住者感謝キャンペーン」が実施された。2022年10月からは、経済産業省の「イベントワクワク割事業」を活用して、通常の入場パスポートの価格から20%割引となる「イベントワクワク割パスポート」を2023年1月まで販売した。また、2023年4月からは、チケット体系をよりシンプルにわかりやすく変更している。

## (2) 集客交流施設の整備動向(表Ⅲ-4-3)

### ●テーマパーク

#### ○ワーナー ブラザース スタジオツアー東京

##### -メイキング・オブ・ハリー・ポッター(東京都)

2023年6月、東京都練馬区の「としまえん」跡地にオープンした。映画「ハリー・ポッター」や「ファンタスティック・ビースト」シリーズの舞台裏や魔法ワールドの秘密を発見できる新しい

ウォークスルー型のエンターテインメント施設である。アジア初のワーナー ブラザース スタジオツアー東京は、ハリー・ポッターの屋内型施設としては世界最大の規模となる。

本施設には、映画「ハリー・ポッター」シリーズの象徴的なセットのひとつである学校の大広間や、魔法界へと続く9と3/4番線の Hogwarts 特急、ダイアゴン横丁があるほか、Hogwartsの動く階段のエリアでは、肖像画の前で自分たちの姿を撮影する際に動く肖像画になれるようなインタラクティブな体験も楽しめる構成となっている。

### ○ピーターラビット™ イングリッシュガーデン(山梨県)

富士本栖湖リゾートに、富士山と約300種類の草木や花々、ピーターラビットをはじめキャラクターたちの共演が楽しめる関東最大級の英国式庭園、ピーターラビット™ イングリッシュガーデンがオープンした。庭園はもちろん、カフェ、ミュージアム、ショップ等、世界中で愛される物語『ピーターラビットのおはなし』絵本シリーズの世界観を楽しめる。

### ●複合施設

#### ○エスコフィールド HOKKAIDO(北海道)

敷地面積約5ha、収容人数は3万5,000人、掘り込み式フィールドから地上4階まで観客エリアが広がるプロ野球・北海道日本ハムファイターズの新球場。日本初の開閉式屋根付き天然芝球場で、芝の育成を促すため南側は一面のガラス壁になっている。

本施設を核にした「北海道ボールパーク F ビレッジ」というエリアは、自然と共存する次世代ライブエンターテインメントや心身を育むウェルネスソリューション、文化交流が活発なまちづくりを目指す、新しいクリエイティブなコミュニティスペースとして整備されている。

### ●ミュージアム

#### ○静岡市歴史博物館(静岡県)

静岡市の歴史や文化を地域や世界に向け発信する博物館。徳川家康が築き、現代に受け継がれる「駿府」の町の魅力をさまざまな角度から紹介している。建設前に発掘された戦国時代末期の道をそのまま建物内に取り込み、家康時代の町並みへと想像をかきたてる展示が見られる。

#### ○地獄温泉ミュージアム(大分県)

雨水が温泉水として生成されるまでの地中の旅を追体験し、自然の恵みと人々の営みの循環を学びながら、“温泉がもっと愛おしくなる”盛りだくさんの仕掛けを楽しめるアカデミック・エンターテインメント施設。

### ●その他

#### ○長井海の手公園 ソレイユの丘(神奈川県)

リニューアル工事に伴い2022年10月から休園していたが、2023年4月14日にグランドオープンした。

高さ約15mの大型アスレチックと全長約300mのジップラインが登場。AR・VR・eスポーツが体験できる施設「ソレ!

スポ」やキッズルーム等、屋内での遊びも楽しめる。また、キャンプ施設が拡充して多様なスタイルでの宿泊が可能になっている。

○道の駅「越前たけふ」(福井県)

2023年3月18日、福井県越前市に道の駅「越前たけふ」がオープンした。北陸新幹線の新駅「越前たけふ駅」に隣接し、観光案内所や24時間の休憩室も併設されている。

海鮮や伝統工芸品等、越前ならではの土産物を買うことができる。食事処には、越前市の魚介卸売専門店が運営しているレストランがあり、地元の食を楽しめる。また、施設全体に越前エリアの「越前和紙」、「越前打刃物」、「越前筆筒」といった伝統工芸が取り入れられている。

○奄美大島世界遺産センター(鹿児島県)

道の駅「奄美大島住用」の敷地内に、世界自然遺産に関する情報発信や自然環境の保全に関する普及啓発等を行う拠点として環境省が整備し、世界自然遺産「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界遺産登録から一年を迎える2022年7月26日にオープンした。

施設内はエントランスホール、展示室、物販コーナーとシンプルな構成となっている。物販の内容としては、「THE NORTH FACE」、「KEEN」といったブランドによる環境に配慮した商品を多数展開しており、奄美大島伝統工芸「泥染め」を用いたアパレルブランド「devadurga」も取り扱っている。

(岩野温子)

表Ⅲ-4-3 2022年4月以降にオープンあるいはリニューアル等を行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
春日部みどりのPARK	埼玉県春日部市	(株)セキド、(株)JPP、(株)積木製作、但馬米穀(株)	非公表	2022.4	春日部市の小学校跡地を活用した農業研究施設を立ち上げ、同時に地域の活性化にも貢献しようという取り組み。
ピーターラビット™ イングリッシュガーデン	山梨県富士河口湖町	富士急行(株)	非公表	2022.4	イギリス湖水地方が舞台の『ピーターラビットのおはなし』の世界観を再現したイギリス式庭園。イギリス人ガーデンデザイナー、マーク・チャップマン氏が監修し、春から初冬にかけて約300種類の草木や花々を鑑賞しながらゆったりと庭園内の散策を楽しむことができる。
深谷テラスパーク/深谷テラスヤサイな仲間たちファーム	埼玉県深谷市	深谷市、三菱地所・サイモン(株)、キュービー(株)	非公表	2022.5	「深谷テラスパーク」は、イベント等が開催できる円形広場、じゃぶじゃぶ池、深谷の野菜や花をモチーフにした大型遊具があり、楽しみながら深谷の魅力にふれられる施設。「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」では、「食べる」、「見る」、「触れる」等の体験を通じて、野菜について学び、食べることの楽しさや大切さを知ることができる。
キッズニア福岡	福岡県福岡市	KCJ GROUP(株)	非公表	2022.7	九州の地元企業をはじめ、さまざまな企業・団体のサポートにより、宇宙飛行士やだし職人等、約70種類の仕事やサービスを体験することができる。
奄美大島世界遺産センター	鹿児島県奄美市	環境省	7.5億円	2022.7	奄美大島の森とそこに棲む生きものを実際にフィールドを歩いているように体感・観察したり、奄美大島の自然を守るための取り組みやルールを学んだりすることができる施設。
富士モータースポーツミュージアム	静岡県小山町	トヨタ自動車(株)	非公表	2022.10	世界的にも珍しいメーカー連携のモータースポーツ文化を醸成するミュージアム。約130年にわたるモータースポーツの歴史を世界のレーシングカー約40台でたどるとともに携わった人々の熱い想いも紹介。
地獄温泉ミュージアム	大分県別府市	(株)Dots and L	非公表	2022.12	大分・別府温泉の「別府地獄めぐり」に訪れる幅広い層の方々へ、温泉そのものの価値と保全の必要性を伝えるミュージアム。
静岡市歴史博物館	静岡県静岡市	静岡市	62億円	2023.1	徳川家康や今川義元をはじめ静岡市の歴史を一堂に披露する、歴史探求と体験、交流を融合した新たなスタイルの博物館。
エスコンフィールドHOKKAIDO	北海道北広島市	(株)ファイターズ スポーツ&エンターテインメント、北広島市	600億円	2023.3	プロ野球・北海道日本ハムファイターズの新球場。臨場感あふれる観戦体験と娯楽性を追求した日本初の開閉式屋根を備えた天然芝の球場。収容人数3万5,000人。
道の駅「越前たけふ」	福井県越前市	福井県、越前市	16億円	2023.3	北陸新幹線の新駅「越前たけふ駅」に隣接した施設。交流広場(道の駅敷地内)では道の駅で買った鮮魚や肉・産直野菜をその場でBBQで楽しむことができる。また車中泊やキャンプ等にも利用できる。
SHIMINT HIROSHIMA (シミントひろしま)	広島県広島市	NEW HIROSHIMA GATEPARK (代表法人:NTT都市開発(株)ほか)	27.9億円	2023.3	旧広島市民球場跡地のイベント広場に誕生する商業施設。
道の駅「いわて北三陸」	岩手県久慈市	久慈市、洋野町、野田村、普代村	12.7億円	2023.4	岩手県で36番目の道の駅。岩手県久慈市、洋野町、野田村、普代村の特産品がズラリと並ぶ産直・海・山の幸を味わえるフードコート、屋内遊具が充実したキッズコーナー等、魅力満載。
citywave Tokyo Sakaimachi	茨城県境町	スポーツ・ファシリティ・マネジメント(株)	3.4億円	2023.4	初めてでも100%の方が波の上に立つことができる!年間数十万人が来ていた「citywave Tokyo 大井町」が茨城県境町にオープン(移転)。
東急歌舞伎町タワー	東京都新宿区	東急(株)、(株)東急レクリエーション	750億円	2023.4	ホテル、映画館、劇場、ライブホール等がそろう超高層複合ビル。
長井海の手公園ソレイユの丘	神奈川県横須賀市	エリアマネジメント横須賀共同事業体	21.8億円	2023.4	工事による休園を経てグランドオープン。
SAGAアリーナ	佐賀県佐賀市	佐賀県	257億円	2023.5	観客席は九州最大級の規模を誇る約8,400席。さまざまな大型イベントを開催できる多目的アリーナが誕生。
ワナーブラザーズスタジオツアー東京-メイキング・オブ・ハリウッド	東京都練馬区	ワナー・ブラザーズ・エンターテインメント・グループ、西武鉄道(株)、伊藤忠商事(株)、芙蓉総合リース(株)	450億円	2023.6	「としまえん」跡地にオープンした、映画「ハリウッド」をテーマにした屋内型施設。

資料:新聞・雑誌記事及び各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成



## 2 MICE

2022年、MICEの開催件数等は2021年からさらに回復  
観光庁は「2025年までにアジア主要国における  
最大の開催国の地位を奪還すること」を目標に  
大阪府・市のIR区域整備計画が認定

※MICE: 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機  
関・団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市/イベント(Exhibition/  
Event)の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

## (1) MICEの現況

## ①ミーティング(M)、インセンティブ(I)の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備  
であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、日  
本政府観光局(JNTO)各現地事務所が把握している情報に限  
定はされるものの、MICE関連の状況やトピックスが紹介さ  
れている「MICE市場トピックス(2023年6月末時点までの情  
報)」を参考に、日本へのインセンティブ旅行に対する現況を  
概観する。

2022年当初、諸外国・地域のインセンティブ旅行の需要は  
高まっていたものの、日本については水際対策がそれほど進  
まないことから訪日インセンティブ旅行の需要はそれほど高  
くない状態であったが、同年6月10日、少人数の添乗員付きツ  
アー限定で観光客の受け入れを再開したことから需要が徐々  
に高まった。同年10月11日、個人旅行の受け入れや短期滞在  
の査証免除措置を再開したことから、さらに訪日インセンティ  
ブ旅行の需要が高まった。韓国においては、2022年上半期で  
はインセンティブ旅行の目的地はハワイ、グアム、ベトナム等、  
東南アジア、ヨーロッパが中心であったが、10月の日本の入国  
規制緩和以降、日本へのインセンティブ旅行の問い合わせ等  
が増加した。そのほか、台湾やベトナム等においても、2022年  
秋から2023年の訪日インセンティブ旅行の需要が高まった。

2023年に入っても、諸外国での訪日インセンティブ旅行へ  
の需要は引き続き高い状態となった。例えば、ベトナムにお  
いては、年末年始休暇であるテト休暇(2023年は1月20日～26  
日)明けから多くの企業がインセンティブ旅行を実施する傾  
向にあり、2月は雪、梅、河津桜を、3月から4月は桜をメイン  
とした訪日インセンティブ旅行が多く催行された。また、イン  
ドにおいては、3月から4月が学校休暇のシーズンであり、桜の  
シーズンと重なることから、レジャー目的の旅行とともにイン  
センティブ旅行の需要が活発化した。フランス、ドイツ、イタ  
リア等のヨーロッパ各国においても、日本へのインセンティブ  
旅行への関心が高まっており、ドイツでは2023年秋頃の日本  
へのインセンティブ旅行の検討も増えてきているようである。

## ②コンベンション(C)の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備され  
ているため、このデータをもとに現況を整理する(国内会議  
〔外国人参加者数が基準に満たない会議等〕の統計データは  
未整備)。

表Ⅲ-4-4 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催 件数 (件)	参加者数(人)				
		総数	うち国内	うち 外国人	構成比 (%)	
2017年	3,313	1,725,927	1,539,279	89.2	186,648	10.8
2018年	3,433	1,839,694	1,630,097	88.6	209,597	11.4
2019年	3,621	1,993,790	1,780,396	89.3	213,394	10.7
2020年	222	96,271	89,668	93.1	6,603	6.9
2021年	29	55,221	54,471	98.6	750	1.4

資料: 日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-5 月別の国際会議開催件数(2021年)

	件数 (件)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)
1月	1	3.4	△38.9
2月	0	0.0	△52.7
3月	1	3.4	2.1
4月	2	6.9	6.9
5月	2	6.9	6.9
6月	0	0.0	0.0
7月	3	10.3	10.3
8月	0	0.0	0.0
9月	1	3.4	3.4
10月	7	24.1	23.2
11月	7	24.1	22.8
12月	5	17.2	15.9
合計	29	100.0	—

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

資料: 日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-6 分野別・規模別の国際会議開催件数

(分野別)

	2021年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	1	3.4	△7.9
科学・技術・自然	11	37.9	△10.7
医学	13	44.8	27.2
産業	0	0.0	△2.3
芸術・文化・教育	1	3.4	△5.6
社会	3	10.3	4.4
運輸・観光	0	0.0	△1.8
社交・親善	0	0.0	△0.9
宗教	0	0.0	0.0
スポーツ	0	0.0	0.0
その他	0	0.0	△2.7
合計	29	100.0	—

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

(規模別)

	2021年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	4	13.8	△25.8
100～199人	4	13.8	△13.2
200～299人	4	13.8	3.9
300～399人	2	6.9	0.6
400～499人	1	3.4	1.2
500～999人	5	17.2	10.5
1,000～1,999人	4	13.8	10.6
2,000人以上	5	17.2	12.3
合計	29	100.0	—

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

資料: 両表とも日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●新型コロナウイルス感染症拡大の影響

JNTOが毎年公表している「国際会議統計」によれば、2021年は2020年当初からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大・長期化に伴う水際措置や国際的な移動の制約が続いた影響により、国際会議の開催については厳しい状況が継続することとなった。一方で、なんらかのオンライン手法を活用した会議も浸透したが、現行の定量基準では、会場での参加が「日本を含む3居住国・地域以上」、「参加者総数50名以上」のものが統計上国際会議としてカウントされるため、国際会議開催件数や参加者数は2020年をさらに大きく下回る状況となった。以下で述べる国際会議の状況については、このような背景による統計数値であることに留意が必要となる。

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

JNTOの国際会議選定基準に基づき集計された、2021年に日本で開催された国際会議(2022年数値は未発表)の件数は29件(前年比86.9%、193件減)、参加者総数は55,221人(前年比42.6%、41,050人減)となった。参加者数の内訳は、国内参加者が54,471人(全体の98.6%)、外国人参加者が750人(同1.4%)であり、外国人参加者の構成比が前年より5.5ポイント減少した(表Ⅲ-4-4)。

月別では、10月、11月、12月は若干回復の兆しが見えたものの、多くの月で数件の開催にとどまった。なお、1月、2月は前年から大きく減少したが、これは前年は新型コロナウイルス感染症の拡大前で、一定数の国際会議がまだ開催されていたことが理由である(表Ⅲ-4-5)。

●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「医学」が13件、「科学・技術・自然」が11件と、このふたつの分野で全体の82.7%となっている。そのほかでは、「社会」が3件、「政治・経済・法律」、「芸術・文化・教育」が各1件となっている。

規模別では、「500～999人」及び「2,000人以上」が5件、「100人未満」、「100～199人」、「200～299人」、「1,000～1,999人」が4件となった。構成比の前年差を見ると、「100人未満」、「100～199人」の小規模な国際会議で減少となっている(表Ⅲ-4-6)。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議(中・大型会議)の開催件数は2件(前年比84.6%、11件減)、外国人参加者数は316人(前年比87.7%、2,245人減)であった(表Ⅲ-4-7)。

●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、横浜市が13件と最も多く、京都市の4件、東京(23区)の3件、北九州市の2件までが複数件数の開催となっている。以下、仙台市、神戸市のほか、例年上位10都市には入らない柏市、府中市、伊勢志摩地区、姫路市、岡山市で1件開催されている。なお、参加者総数では東京(23区)が29,196人と最も多く、次いで横浜市が22,837人となっている(表Ⅲ-4-8)。

表Ⅲ-4-7 中・大型国際会議の外国人参加者数

	開催件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)
2017年	3,313	350	10.6	186,648	108,851	58.3
2018年	3,433	464	13.5	209,597	133,235	63.6
2019年	3,621	471	13.0	213,394	131,316	61.5
2020年	222	13	5.9	6,603	2,561	38.8
2021年	29	2	6.9	750	316	42.1

※中・大型会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議  
資料：日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-8 都市別の国際会議開催件数

2021年				
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)	うち外国人参加者数(人)
1	横浜市	13	22,837	110
2	京都市	4	1,046	349
3	東京(23区)	3	29,196	110
4	北九州市	2	440	20
5	仙台市	1	568	5
	柏市	1	80	21
	府中市	1	105	35
	伊勢志摩地区※1	1	509	5
	神戸市	1	318	42
	姫路市	1	63	51
	岡山市	1	59	2
2020年				
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)	うち外国人参加者数(人)
1	東京(23区)	63	15,544	1,620
2	京都市	26	29,716	562
3	神戸市	23	6,567	302
4	福岡市	15	4,806	401
5	千里地区※2	13	1,686	252
6	仙台市	10	2,483	242
7	横浜市	9	19,882	555
7	大阪市	9	2,512	374
7	名古屋市	9	730	140
10	北九州市	6	1,853	1,083

※1 伊勢志摩地区：三重県伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、南伊勢町、度会町  
※2 千里地区：大阪府豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市  
資料：日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、パシフィコ横浜が11件と最も多く、国立京都国際会館、北九州国際会議場の各2件までが複数件数の開催となっている。なお、東京ビッグサイトは1件のみの開催であるが参加者数は28,891人と最も多くなっている(表Ⅲ-4-9)。

●ハイブリッド国際会議の開催状況

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大・長期化により、国際会議の件数は2020年の222件から2021年には29件と大きく減少したが、リモートも併用したハイブリッド国際会議の開催件数は2020年の12件から2021年には21件へ増加した。また、リモート参加者総数も2020年の25,107人から2021年には36,102人へ増加した(表Ⅲ-4-10)。

## ●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

国際会議協会 (ICCA: International Congress and Convention Association) が発表した、2022年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催件数は9,018件 (うち、対面開催は6,871件) で、新型コロナウイルスの感染拡大前である2019年 (13,799件) の65.4%であった。

表Ⅲ-4-9 会場別の国際会議開催件数、参加者数

2020年			
順位	会場名	件数 (件)	※参考: 参加者数(人)
1	京都大学	17	2,875
2	東京大学	10	1,457
3	神戸大学	9	904
3	大阪大学	9	741
3	九州大学	9	1,553
6	名古屋大学	8	640
7	東北大学	7	675
8	パシフィコ横浜	6	17,413
9	笹川平和財団ビル	5	904
10	国立京都国際会館	5	26,179
2021年			
順位	会場名	件数 (件)	※参考: 参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	11	22,022
2	国立京都国際会館	2	400
	北九州国際会議場	2	440
3	メルパルク京都	1	445
	ホテルニューオータニ東京	1	105
	アクリエひめじ	1	63
	神戸国際会議場	1	318
	早稲田大学	1	200
	東京外国語大学	1	105
	京都大学	1	201
	東京大学	1	80
	東京ビッグサイト	1	28,891
	新横浜プリンスホテル	1	715
	仙台国際センター	1	568
	三重県営サンアリーナ	1	509
	Y-PORTセンター	1	100
	岡山コンベンションセンター	1	59

(注)2021年は開催件数が少ないため全会場を掲載。

資料: 日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

このうち、日本の開催件数は228件 (対面開催81件、ハイブリッド開催147件) であり、アジア・太平洋地域の各国・地域と比較すると、新型コロナウイルスの感染拡大前と同様の対面開催、また感染拡大の影響によりオンライン参加も可能にしたハイブリッド開催とも日本の件数が最も多かった。しかし、コロナ禍前の2019年比では43.0%にとどまっており、シンガポール (66.4%)、韓国 (64.0%)、台湾 (55.2%) に比べると回復が遅れていることがわかる (表Ⅲ-4-11)。

都市別に見ると、アジア・太平洋地域のトップはコロナ禍前と同様シンガポールで101件 (世界第13位) であり、以下、ソウル66件、台北55件、バンコク50件と続き、東京は39件で5位であった。前述した韓国、台湾に比べ日本の回復が遅れていることが都市別の順位にも影響していることがうかがえる (表Ⅲ-4-12)。

表Ⅲ-4-10 ハイブリッド国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催件数 (件)	参加者数 (人)				
		総数	国内参加者数	リモート国内参加者数	外国人参加者数	リモート外国人参加者数
2020年	12	36,381	11,145	21,562	129	3,545
2021年	21	60,034	23,569	34,724	363	1,378

資料: 日本政府観光局「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-11 2022年のアジア・太平洋地域の国・地域別国際会議開催件数 (順位上位の都市)

順位	世界順位	都市名	件数 (件)	うち		2019年 (件)	2022年/2019年比
				対面開催	ハイブリッド		
1	12	日本	228	81	147	530	43.0%
2	17	韓国	162	77	85	253	64.0%
3	24	オーストラリア	118	76	42	275	42.9%
4	26	中国	109	29	80	545	20.0%
5	28	シンガポール	101	70	31	152	66.4%
6	30	台湾	90	19	71	163	55.2%
7	32	タイ	81	54	27	171	47.4%
8	36	マレーシア	69	42	27	142	48.6%
9	37	インド	68	47	21	163	41.7%
10	45	インドネシア	43	30	13	104	41.3%

資料: 観光庁「観光白書」及び国際会議協会資料をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-12 アジア・太平洋地域の都市別国際会議開催件数 (順位上位の都市)

順位	2018年			2019年			2022年		
	都市名	件数 (件)	世界順位	都市名	件数 (件)	世界順位	都市名	件数 (件)	世界順位
1	シンガポール	145	8	シンガポール	148	7	シンガポール	101	13
2	バンコク	135	10	東京	131	10	ソウル	66	18
3	香港	129	12	バンコク	124	13	台北	55	25
4	東京	123	13	ソウル	114	15	バンコク	50	32
5	ソウル	122	15	台北	101	19	東京	39	41
6	台北	100	20	シドニー	93	20	クアラルンプール	35	52
7	北京	93	22	北京	91	22	シドニー	34	55
8	シドニー	87	25	香港	91	22	メルボルン	31	60
9	上海	82	28	クアラルンプール	91	22	京都	29	66
10	クアラルンプール	68	34	上海	87	27	チェジュ	27	74

(注1)2020年、2021年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響でランキングの発表なし。

(注2)2022年の開催件数は、新型コロナウイルスの感染拡大前と同様の対面開催のみの件数。

資料: 国際会議協会資料をもとに(公財)日本交通公社作成



表Ⅲ-4-13 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数(件)		出展者数(社・団体)		出展小間数(小間)		来場者数(人)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2019年	764	0.1	117,511	△4.1	126,045	△15.5	13,445,519	1.0
2020年	474	△38.0	42,498	△63.8	33,103	△73.7	2,923,185	△78.3
2021年	697	47.0	50,735	19.4	44,513	34.5	2,841,096	△2.8
2022年	877	25.8	68,054	34.1	90,296	102.9	6,040,333	112.6
	(2019年比:114.8%)		(2019年比:57.9%)		(2019年比:71.6%)		(2019年比:44.9%)	

※調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはウェブサイトによる実数把握が可能なもの(※小間数は非公開のものを除く)  
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの  
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

資料：(株)ピーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-14 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2022年)

	開催件数(件)			出展者数(社・団体)			出展小間数(小間)			来場者数(人)		
		構成比(%)	前年差(件)		構成比(%)	前年差(社・団体)		構成比(%)	前年差(小間)		構成比(%)	前年差(人)
1月	60	6.8	△1	5,181	7.6	2,171	6,087	6.7	5,782	314,437	5.2	234,004
2月	64	7.3	6	8,093	11.9	2,116	11,994	13.3	6,457	426,422	7.1	199,783
3月	61	7.0	19	6,577	9.7	1,565	10,042	11.1	2,555	620,466	10.3	341,210
4月	74	8.4	19	3,680	5.4	△151	4,530	5.0	3,077	485,965	8.0	238,426
5月	57	6.5	29	3,622	5.3	1,656	8,448	9.4	7,876	574,202	9.5	464,753
6月	93	10.6	△7	4,454	6.5	△525	5,712	6.3	1,914	708,144	11.7	445,597
7月	111	12.7	70	4,640	6.8	3,208	4,551	5.0	3,264	420,581	7.0	340,852
8月	27	3.1	18	2,366	3.5	1,545	4,123	4.6	2,468	213,617	3.5	165,929
9月	103	11.7	54	9,404	13.8	6,939	11,462	12.7	9,570	822,007	13.6	652,290
10月	124	14.1	0	10,883	16.0	492	9,162	10.1	1,046	802,588	13.3	85,780
11月	53	6.0	△40	5,793	8.5	△600	8,911	9.9	1,185	381,452	6.3	48,254
12月	50	5.7	13	3,361	4.9	△1,097	5,275	5.8	590	270,452	4.5	△17,641
合計	877	100.0	180	68,054	100.0	17,319	90,296	100.0	45,783	6,040,333	100.0	3,199,237

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある。

資料：(株)ピーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

③エキシビジョン(E)の現況

●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

2022年に日本で開催された展示会の件数は877件と、新型コロナウイルスの感染拡大の2年目であった2021年と比較すると25.8%(180件)の増加となり、また、出展者数68,054社(前年比34.1%、17,319社・団体増)、出展小間数90,296小間(前年比102.9%、45,783小間増)、来場者数6,040,333人(前年比112.6%、3,199,237人増)と、すべての項目で前年を上回った。2022年もコロナ禍の状況下ではあったが3年目ということもあり、中止はほぼなく、3年ぶり、4年ぶりに開催する展示会が相次いだ。しかし、コロナ禍前の2019年比では、開催件数こそ114.8%であるが、出展者数57.9%、出展小間数71.6%、来場者数44.9%となっており、展示会の規模の回復には至っていないことがわかる(表Ⅲ-4-13)。

月別に見ると、2月が出展小間数(11,994小間)で、9月が来場者数(822,007人)で、10月が件数(124件)、出展者数(10,883社・団体)でそれぞれ最も多くなっている。1月から9月では出展小間数や来場者数の前年差が大きくプラスとなっているが、これは2021年秋から展示会が本格的に回復してきたことによる影響である(表Ⅲ-4-14)。

●2022年に開催された主な展示会

2022年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「東京ゲームショウ2022(TGS)」(会場：幕張メッセ、会期：9月15～18日)の138,192人であった。

以下、「第94回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2022」(会場：東京ビッグサイト、会期：9月7～9日/132,811人)、「東京オートサロン2022」(会場：幕張メッセ、会期：1月14～16日/126,869人)と続く。

最も出展者数が多かったのは「第56回スーパーマーケット・トレードショー2022」(会場：幕張メッセ、会期：2月16～18日)の1,652社・団体であった。以下、「FOODEX JAPAN 2022」(会場：幕張メッセ、会期：3月8～11日/1,485社・団体)、「名古屋オートモティブワールド」(会場：ポートメッセなごや、会期：10月26～28日/1,420社・団体)と続く。出展者数が2,000社・団体を超える展示会が新型コロナウイルスの感染拡大以降も、2020年に2件、2021年に1件あったが、2022年はゼロとなった。

●第三者認証を取得した展示会、2021年はゼロ

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」または「来場数」、「出展者数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するもので、2020年までに合計92件の展示会が認証を取得している。2021年、制度開始以降初めて認証を取得した展示会

がなかったが、2022年も認証を取得した展示会はなかった。

## (2) MICEをめぐる動き

### ① 国等の動き

#### ● 観光立国推進基本計画において「2025年までにアジア主要国における最大の開催国の地位を奪還すること」を目標に

2023年3月、観光立国推進基本法に基づき、観光立国の実現に関する基本的な計画として新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。この基本計画においては、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」の3つをキーワードに、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の3つの戦略に取り組むこととしている。

MICEについては、同計画の中で「コロナ禍により世界的に滞っていたMICEの実地開催はコロナ禍前の状況に戻りつつあり、各国の誘致競争は激しくなっていることから、大阪・関西万博の機会も捉え、我が国のMICE開催地としてのプレゼンスを改めて向上させる」と指摘したうえで、同基本計画で掲げられた9つの基本的目標のうちのひとつとして、「アジア主要国(注1)における国際会議の開催件数(注2)に占める割合を、令和7年までにアジア最大の開催国(3割以上)にする」とした(実績値は、2019年のアジア2位(30.1%))。

(注1)2019年時点の統計で上位である、日本、中国、韓国、オーストラリア、台湾の5か国・地域。  
(注2)ICCAの統計による。

#### ● 新時代のインバウンド拡大アクションプランにおいて、各分野にMICE推進が盛り込まれる

2023年5月、観光立国推進閣僚会議(主宰:内閣総理大臣)において、「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」が決定された。

同アクションプランは、従来の観光にとどまらず、ビジネス、教育、文化芸術、スポーツ、自然といったそれぞれの分野における取り組みによって人的交流を拡大させ、またそれらの取り組みの相乗効果を発揮させることで、インバウンドの着実な拡大を図ることを目的としており、観光庁では、観光立国推進基本計画とともに同アクションプランに定める施策を着実に力強く実施するとしている。

MICEに関係の深い目標としては、ビジネス分野の中で、観光立国推進基本計画の目標(アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合を2025年までにアジア最大の開催国(3割以上)にする)に加え、「2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位、世界5位以内」が、また、「展示会・見本市への外国人参加者数を2割増加(2019年の139千人を2025年に167千人に)」が、教育分野の中で、「科学技術・自然・医療・社会分野等に係る国際会議への外国人参加者を2割増加(2019年の155千人を2025年に186千人に)」がそれぞれ挙げられている。

#### ● ポストコロナに向けた国際会議誘致競争力向上事業の募集を開始

観光庁は2023年3月、コロナ禍において感染症対策や実地参加者の減少により実施が困難であった、国際会議に伴うユニークバニエールの活用、エクスカージョン/テクニカルビジット

ト、地域参加プログラム等の実施を通し、「訪日現地参加者数と一人当たりの消費額の増加による経済効果の拡大」、「自治体の枠を越えた広域連携による開催地のさらなる魅力の創出」、「開催地ステークホルダーとの連携・参画促進によるレガシーの創出」を目的とした実証事業の募集を開始した。

対象となる会議は、2023年5月8日から12月末日までに、日本国内において2日以上会期で開催され、国内からの現地参加者100名以上、かつ少なくともふたつの国/居住地から50名以上の国外居住者が現地参加する国際会議で、ユニークバニエール活用部門、エクスカージョン/テクニカルビジット等の実施部門、地域参加プログラム等の実施部門の3部門で募集が行われた結果、24件の国際会議・29件のプログラムが選定された。さらに2023年6月、条件を緩和(参加者についての条件が「少なくともふたつの国/居住地から50名以上の国外居住者が現地参加」のみに変更)したうえで二次募集が行われた結果、19件の国際会議・17件のプログラムが選定された。

#### ● 「MICEアンバサダー」に6名を新規認定

JNTOは2022年3月、2023年3月にそれぞれ3名、計6名を「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、特に国内外に影響のあるグローバルリーダーで、それぞれの分野の国際会議誘致活動や日本国内における国際会議開催の意義についての普及・啓発活動に加え、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動に寄与する方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、2023年8月時点で計65名がJNTOのウェブサイト「MICEアンバサダー一覧」に掲載されている。

#### ● 「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議を決定

JNTOは2008年度より毎年、すぐれた国際会議の誘致や開催に対して「国際会議誘致・開催貢献賞」を選定しており、2022年度は「国際会議誘致の部」(創意工夫により効果的な誘致活動を行い、諸外国との競争の結果、日本への誘致に成功した国際会議)で3件、「国際会議開催の部」(国際会議開催にあたり会議運営、地域貢献等において、今後の模範となる実績を挙げた国際会議)で2件、両部の特別賞で計3件の国際会議が選定された(表Ⅲ-4-15)。

国際会議誘致の部の各会議が受賞した理由については、「WDO世界デザイン会議東京2023」は、複数会場による町全体の盛り上げやイベントを活用した国際会議の効果を高める工夫が見られる点等が、「第7回パターン認識に関する国際会議」は、競合都市であるシドニーとの差別化のために環境都市としての強みや近隣観光地の魅力等を提案書に盛り込む工夫等が、「第27回アジア太平洋リウマチ学会」は、ロビー活動やプログラム提案、ビッドペーパー(提案書類)等、誘致に必要な活動をすべて網羅した誘致のお手本として非常に高く評価されたこと等がそれぞれ挙げられた。

また、国際会議開催の部の各会議が受賞した理由については、「第17回世界地震工学会」は、ハイブリッド開催ならではのさまざまな工夫が高評価となったことや、フードロス削減等SDGsの取り組みについて他会議でも活用しやすい例が多かったこと等が、「シーグ



「ラフアジア2021」は、海外から入国できない学生ボランティアのオンラインでの参加等、次世代育成につなげたことや、オンサイトでの参加者を増やすための料金設定等がそれぞれ挙げられた。

**表Ⅲ-4-15 2022年度「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議の概要**

◆国際会議誘致の部 受賞会議

WDO世界デザイン会議東京2023	
開催期間	2023年10月27日～10月29日(3日間)
主催者	(公財)日本デザイン振興会
開催都市	東京
参加予定人数	600(海外:300名、国内:300名)
参加予定国数	40か国・地域
第7回パターン認識に関する国際会議	
開催期間	2023年11月5日～11月8日(4日間)
主催者	国際パターン認識連盟
開催都市	福岡県北九州市
参加予定人数	900(海外:700名 国内:200名)
参加予定国数	25か国・地域
第27回アジア太平洋リウマチ学会議	
開催期間	2025年9月2日～9月5日(4日間)
主催者	Asia Pacific League of Associations for Rheumatology -APLAR-
開催都市	福岡県福岡市
参加予定人数	3,000(海外:1,000名 国内:2,000名)
参加予定国数	34か国・地域

◆国際会議開催の部 受賞会議

第17回世界地震工学会議	
開催期間	2021年9月27日～10月2日(6日間)
主催者	(公社)日本地震工学会(17WCEE組織委員会)
開催都市	宮城県仙台市
参加人数	3,123名(海外:1,854名、国内:1,269名)
参加予定国数	76か国・地域
シーグラフアジア2021	
開催期間	2021年12月14日～12月17日(4日間)
主催者	SIGGRAPH Asia 2021実行委員会
開催都市	東京都千代田区
参加予定人数	3,325名(海外:658名 国内:2,667名)
参加予定国数	41か国・地域

(注)各部の特別賞は掲載を省略。

資料:日本政府観光局発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

②業界(企業)等の動き

●イベント消費規模は14兆8,828億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は2023年6月、「2022年イベント消費規模推計報告書」を発行し、2022年(1～12月)における国内イベント消費規模が14兆8,828億円(前年比32.7%増)と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに対するさまざまな支出(出発前、交通費、宿泊費、会場内、会場外、イベント後)を含めた数字である。新型コロナウイルス感染拡大の影響からは徐々に回復していることがうかがえるが、2019年と比較すると85.1%と依然として低い水準となっている。

カテゴリー別の消費規模は、大きい順に「興行イベント」(5兆7,372億円、前年比50.3%増)、「文化イベント」(2兆2,228億円、前年比6.1%減)、「スポーツイベント」(2兆1,419億円、前年比29.4%増)、「フェスティバル」(1兆7,782億円、前年比67.4%増)、「会議イベント」(1兆5,481億円、前年比17.0%増)、「見本市・展示会」(7,375億円、前年比0.4%減)、「販促イベント」(5,796億円、

前年比13.4%増)であった。文化イベント、見本市・展示会を除き前年比で増加となり、特に販促イベントに関しては2019年を上回る消費規模となった。

また、同報告書「イベント来場者調査」によれば、イベントに対する意識について、「多くの人が集まるイベントにはあまり行きたくない」が前年の54.3%から43.8%に減少した一方で、「多くの人が集まるとしても参加したいイベントがある」は前年の57.6%から65.5%に増加しており、新型コロナウイルス感染症を理由としてイベント参加をためらう状況は薄れてきつつあることがうかがえる。

イベントに関する総合的な興味関心度については、全体では68.7%が興味・関心がある(「非常に興味関心がある」+「やや興味・関心がある」の回答割合合計)と回答しているが、年代別では、10代で85.0%、20代で74.6%が興味・関心があるとの回答であり、若年層での興味・関心の高さがわかる。

●イベント産業規模は2兆804億円に

JACEは2023年6月、「2022年イベント産業規模推計」を公表し、2022年(1～12月)のイベント関連の産業規模が6,758億円(前年比21.0%増)、イベント周辺産業の産業規模が1兆4,046億円(前年比49.2%増)となり、合わせてイベント産業全体の産業規模が2兆804億円(前年比38.7%増)と推計されたことを発表した。新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年、イベント産業規模は前年比44.4%と非常に大きな打撃を受け、翌2021年も2019年比56.0%と若干の回復にとどまった。しかし2022年はワクチン接種も進み、イベント関連の規制も緩和あるいは撤廃となったことやオンラインの活用等、新たなイベント手法の活用もあり、2019年比で77.7%まで回復した(表Ⅲ-4-16)。

**表Ⅲ-4-16 イベント産業規模の推移**

	イベント関連産業 <sup>※1</sup>		イベント周辺産業 <sup>※2</sup>		総計	
	小計(億円)	2019年比	小計(億円)	2019年比	(億円)	2019年比
2019年	9,591	—	17,194	—	26,785	—
2020年	3,800	39.6%	8,096	47.1%	11,896	44.4%
2021年	5,584	58.2%	9,415	54.8%	14,999	56.0%
2022年	6,758	70.5%	14,046	81.7%	20,804	77.7%

※1 イベント関連産業: 広告関連イベント、イベント専業、コンベンション、レンタル・ディスプレイ、施設・整備・印刷・設備・人材派遣・ソフトウェア、商店街イベント、花火大会、伝統的催事・フェス、会議・小セミナー

※2 イベント周辺産業: 劇映画、音楽コンサート、劇団・演芸、スポーツ興行、スポーツ施設提供業、楽団・舞踊団

資料: (一社)日本イベント産業振興協会「イベント産業規模推計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●JCMAが「-ポストコロナに向けて-丸となって取り組むMICE再起動のための提言」を提出

一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)は2023年1月、MICEの本格的な再起動を目指し、MICEの効果的な活用による日本としての戦略実現やそのための仕掛けを志向するものとして、また、MICEの開催を通じて、産業や学術面におけるステイタスの確立、国や都市のブランド力の向上等を達成し、日本の経済成長やグローバルな主動力、影響力をもつ国としてのさらなる評価への一助となることをも目指したものとして、「-ポストコロナに向けて-丸となって取り組むMICE再起動のための提言」を観光庁に提出した。

提言は「1.社会や地域へのMICE意義の発信のために」、「2.国

を挙げたMICE推進」の大項目で構成され、1.では、①現地開催効果の訴求、②観光との連携、③経済波及効果測定ツールの改訂、④業界横軸連携の推進、⑤サステナブルMICEの推進とソリューションの共同開発、⑥MICEを起点とした、シビックプライドの醸成とシティプロモーションが、2.では、①関係府省によるMICE開催の促進、②MICE開催への環境整備、③大学・研究機関等アカデミアの開催意欲の喚起、④大阪・関西万博の活用、⑤国際観光旅客税の充当がそれぞれ示されている。

### ③各都市での動き

#### ●MICE施設の整備が各都市で進む

栃木県宇都宮市では、JR宇都宮駅に直結した交流と賑わいあふれる交流拠点施設として「ライトキューブ宇都宮(宇都宮駅東口交流拠点施設)」が2022年11月に開業した。1階の大ホールは1,882㎡(ふたつの会場として分割可能)で全室利用ではシアター形式で約2,000名が収容可能となっているほか、広場側のスライディングウォールを開放することで交流広場を連続させた開放的なスペースを確保することも可能となっている。その他、中ホール(649㎡、シアター形式で702名、ふたつに分割利用可能)、大会議室(542㎡、シアター形式で600名、ふたつに分割利用可能)、小会議室11室(2~4室を連結利用することも可能)を備えている。

東京都では、東京オリンピック・パラリンピックで使用された競技場の後利用施設として新展示場「有明GYM-EX」が2023年5月に開業した。GYM-EXは、体操競技場であった経緯(体操を示すGymnastics)と展示場であること(展示会を示すExhibition)を表現するもので、同施設はゆりかもめ・有明テニスの森駅から徒歩5分に位置しており、1階に約9,400㎡の展示ホールを備えている。また八王子では、多摩地域のもつ産業集積の強みを活かし、広域的な産業交流の中核を担う施設として「東京たま未来メッセ(東京都立多摩産業交流センター)」が2022年10月に開業した。同施設はJR八王子駅から徒歩5分、京王八王子駅から徒歩2分に位置しており、1階に多摩エリア最大級となる2,400㎡の展示室(全室利用で2,000人収容、最大4分割可能)を備えている。また3階に約50~200㎡(スクール形式で24~96席程度)の会議室が計7室備えられている。

愛知県名古屋市では、「ポートメッセなごや」の新たな第1展示館とコンベンションセンターが2022年10月に開業した。旧第1展示館は1973年の開業当時から存在した施設であったが老朽化が進んだためリニューアルされた。新たな第1展示館は展示面積が旧館の約1.4倍の約20,000㎡で、可動間仕切りにて4分割することが可能となっている。コンベンションセンターは1,300㎡(1,000㎡と300㎡のふたつのホール)の会議施設であり、レストランやイベントスペースを備えているほか、第1展示館と他施設との結節点に位置し、第2・第3展示館とは屋根付きデッキでつながっている。

佐賀県佐賀市では、九州最大級の多目的アリーナとして「SAGAアリーナ」が2023年5月に開業した。同施設はJR佐賀駅から徒歩15分ほどの場所に位置しており、「メインアリーナ」と「サブアリーナ」のふたつの会場で構成されている。メインアリーナは約8,400席(固定席約6,300席、可動席約2,100席)で、プロスポーツの試合やコンサート、エンターテインメント等多彩なイベントが開催可能となっており、アリーナ中央の289インチ×4面のセン

ターハンギビジョンのほか、南北の壁面にそれぞれ325インチのビジョン、アリーナを一周する全長255mのリボンビジョン等が設置されている。また、メインアリーナは、床面約800席+展示約45小間(1小間3.6×3m)のコンベンション・展示会が可能な広さで、施設内には20を超える鍵室等、諸室が備えられている。サブアリーナはフローリング仕様でバレーボールやバスケットボールのコートを最大2面、客席約450席を備えている。

#### ●「大阪MICE誘致戦略」が策定

大阪府及び大阪市は2023年3月、大阪府及び大阪市の共通の戦略として「大阪MICE誘致戦略」を策定した。同戦略は、取り組み期間を2032年度までの10年間とし、概ね10年後に目指す姿を「アジア・大洋州地域でトップクラスのMICE都市」に、また、その実現に向けて「取り組みの方向性」、「重点分野」、「誘致のメインターゲット」、「数値目標(KPI)」を設定し、戦略的な取り組みを推進することとしている。具体的には、取り組みの方向性を「I.『大阪・関西万博』『統合型リゾート(IR)』のインパクトを最大限に活用する」、「II.世界水準のMICE受入れ環境を整備する」、「大阪の新たなまちづくり(コミュニティ・ブランディング)をけん引する」に、重点分野を「ライフサイエンス(メディカル、ヘルスケア、創薬)、ものづくり、環境・エネルギー、国際金融都市、スポーツ、食文化・エンターテインメント」に、誘致のメインターゲットを「(C)国際会議、(E)展示会・イベント」に、数値目標(KPI)を「2032年に国際会議ランキング(ICCA)でアジア・大洋州地域5位相当(世界20位以内相当)、経済波及効果396.6億円」とそれぞれ設定している。

#### ●大阪観光局がコンベンションビューローとして日本で初めてISO20121を取得

公益財団法人大阪観光局MICE推進部は2023年1月、BSIグループジャパン(英国規格協会)よりISO20121(イベントサステナビリティ・マネジメントシステム)の認証を受けた。これは、サステナブルなMICE運営を大阪で促進し、大阪で開催されるMICEの価値を高めるためにISO20121の規格取得を目指したもので、大阪観光局は、規格を取得するにあたり改めて事業のPDCAを確認することができ、MICE産業におけるサステナブルの重要性をアピールできたとしている。

### (3)IRをめぐる動き

#### ●大阪府・市のIR区域整備計画が認定

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング、グルメモール、MICE施設等にカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート(IR: Integrated Resort)については、2022年4月、政府に対して大阪府・市及び長崎県から区域整備計画の認定申請がなされて以降、外部有識者から構成される審査委員会が20回開催され審査が行われた。その結果、2023年4月、大阪府及び大阪府が大阪IRと申請を行った「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」が、国土交通大臣の認定を受けた。一方、長崎県については、政府は審査を継続する必要があるとして、まだ認定には至っていない。

(跡見学園女子大学 守屋邦彦)